



「日本」要因存在しなかった韓国大統領選 : 文政権、「北」も格差も今後の課題

木村, 幹

(Citation)

e-World Premium, 41:28-31

(Issue Date)

2017-06

(Resource Type)

article

(Version)

Accepted Manuscript

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90004968>



韓国】「日本」要因存在しなかった韓国大統領選—文政権、

「北」も格差も今後の課題 神戸大学教授 木村 幹

(2017/05/17-17:00)

韓国大統領選が終了し、文在寅氏が新大統領に就任した。2016年10月末から続いた韓国政治の混乱は、これでひとまず区切りが付いたことになる。ここではこの大統領選について具体的なデータを見ながら考えていくことにしたい。

◇北朝鮮問題は支持要因ではない



韓国国会における就任式に臨んだ文在寅新大統領(5

月10日、EPA=時事) 今回の選挙において、わが国のメディアではさまざまな議論がなされている。とりわけ頻繁に言及されるのは次の三点に集約される。一つ目は「北朝鮮の脅威が深まる中、どうして融和論者が当選したのか」、二つ目は「深刻化する韓国国内の格差問題が革新系大統領を生み出したに違いない」、そして最後が「革新系大統領の誕生は『反日』政権成立を意味するのか」である。

まず、北朝鮮問題の深刻化が選挙に与えた影響を考えてみよう。この点を考える上で最初に確認しなければならないのは、北朝鮮問題は今回の大統領選における最大の争点ではなかったことである。韓国の国営放送であるKBSが実施した出口調査によれば、投票する候補者を選ぶ際に「安全保障問題を最重要視した」と答えた人は15.9%で、その上には「腐敗清算」の20.7%と「候補者の道徳性」の19.3%が位置している。

つまり、有権者の最大の関心は「政治腐敗の一掃」にあったのである。そして、それはこの選挙が前大統領の政治的腐敗に伴う弾劾の結果として行われた以上、当然であった。

言葉を代えて言えば、文氏は「北朝鮮への融和姿勢が評価されて支持を集めた」わけではない。なぜなら文氏に投票した理由として、彼の安全保障政策を挙げた人はわずか8%にすぎなかったからである。

とはいえ、そのことは文氏当選と北朝鮮問題の激化が無関係であったということではない。なぜなら、この選挙において終盤猛烈な追い上げを見せて2位につけた旧与党「自由韓国党」の洪準杓氏を選んだ人々の40.6%は、その理由として「安全保障問題」を挙げているからである。そして、この洪氏の躍進は、それまで文氏の最大のライバルと目されていた安哲秀氏の失墜をもたらした。つまり、北朝鮮問題の激化は、文氏の最大のライバルと目された安氏からの支持層離反をもたらし、結果として文氏の当選を「アシスト」したのである。

◇最貧困層の票は保守派候補に

次に格差問題について触れてみよう。既に述べたように、今回の選挙で有権者が候補選択の最大の指標としたのは「政治腐敗の一扫」であった。同じKBSの調査では候補選択の理由として「経済成長」を挙げた人は19.6%、文氏への投票者に限れば14.5%にすぎなかった。同時に、この調査においては「次期政権に期待すること」として53.2%の人が「経済活性化」を挙げている。つまり、韓国の有権者は、候補者選択においては経済よりも政治腐敗の一扫を重視した一方で、実際の政策としては「経済活性化」を重視していることが分かる。

他方、次期政権の課題として「福祉・分配」を挙げる人は9.4%しかいない。誤解されがちであるが、格差拡大が進む中、韓国人の多くが求めているのは福祉の充実ではなく、経済成長による雇用創出である。ここから分かるのは、格差拡大に苦しむ韓国人の人々が、福祉拡大を主張する進歩派候補者を選んだとする説明には明らかな無理があることである。

とはいえ、より興味深いのはここからだ。そもそも文政権誕生は格差拡大に苦しむ貧しい人々に後押しされたものなのだろうか。

KBSは出口調査で、各候補者に投票した人々の所得階層についても聞いている。ここでも今回の選挙の主要候補者3人のうち、中高所得層の支持を最も多く集めたのは進歩派の文氏、逆に貧困層の支持が最も大きかったのが保守派の洪氏なのである。つまり、文氏は間違っても「貧困層の候補者」ではなかったと言える。

もちろん、これには理由がある。近年の韓国においては、若年層が進歩派を支持し、高齢者が保守派を支持するという「世代間対立」が存在する。社会福祉の整備が遅れる韓国では、高齢者の多くが十分な年金給付を受けることができず、12年の経済協力開発機構(OECD)の調査によれば、66歳以上の高齢者の貧困率は45.7%と加盟国中最悪の数字になっている。

他方、文氏を支持した若年層、例えば26歳から40歳までの貧困率は日本より低く7%にすぎない。当然支持者の平均所得は、主として高齢者で構成される保守政党支持者よりも、若年層を中心に構成される進歩派政党支持者の方が高くなる。もちろ

ん、格差社会の影響は若年層にも及んでいる。しかし、問題は高齢者の方がはるかに深刻なのだ。

◇保守陣営の分裂が勝因



韓国・釜山の日本総領事館前の慰安婦像の前の文在寅氏（1月20日、EPA＝時事） 次に、この選挙における「日本」の存在について考えてみよう。結論から言うならば、今回の選挙における「日本」の存在はゼロに近かったと言ってよい。例えば時間にすれば合計12時間近くとなる、6回にわたって行われた主要候補者間の討論会で、「日本」という言葉が出たのはわずか2回、しかもノーベル賞受賞者の数とトランプ政権への対応を議論する文脈においてであった。言い換えるなら、この大統領選においては、主要候補者たちが熱く日韓関係について語る、という場面は存在さえしなかったのである。

こうして見た時明らかなのは、今回の韓国大統領選をめぐるわが国での議論の多くが、この選挙の実態から大きく乖離（かいり）しており、控えめに言っても的外れだ、ということである。

それでは結局、この選挙は一体何だったのか。第一に確認しておかなければならないのは、そもそも当選した文氏の得票率（41.6%）が、朴槿恵前大統領との対決であった前回大統領選時（48%）よりもむしろ「減少」していることである。より正確に言えば、今回の選挙における文氏と、さらにそれよりも「左」に位置づけられる「正義党」の候補者であった沈相（＝女ヘンに丁）氏の得票率を加えれば47.2%となるから、事実上の左右2候補者の対決であった前回選挙における文氏の得票率と今回のそれはほぼ同じ水準だというべきであろう。今年に入ってからの一連の調査においても、文氏の支持率は30%から40%台前半までの範囲で驚くほど安定して推移している。逆に言えば、文氏への支持は減少もしなければ増加もしていないのである。

だとすれば、文氏の勝利の理由は一つしかない。「彼の得票が伸びた」からではなく「相手候補者の票が分散した」からである。

この点については、前回選挙の朴氏の票が今回どの候補者に向けられたかを見れば分かりやすい。2位につけた洪氏の票の87.4%が、旧朴槿恵票であるのは当然であるとして、3位の安氏の票も半数近い44.3%が旧朴槿恵票である。つまり、今回の選挙結果は、従来旧与党の下、まとまっていた保守票が朴前大統領弾劾に伴い

分裂した結果、漁夫の利を得た形になった文氏が当選した、という以上の意味を持っていないのである。

そして、これは当然のことである。なぜなら多くの選挙においてその帰趨に最も大きな影響を与えるのは、候補者の政策よりも対立構造だからである。とりわけ大統領選のような一人の当選者しか出さない選挙においては、背後にどのような大きな社会的問題や勢力があろうとも、それらを代表する候補者が乱立すれば、その状況は選挙結果には反映しない。問題は、にもかかわらずわれわれが時に過剰に社会的背景を選挙結果に読み込みがちだ、ということであろう。

◇政権運営に野党との協力欠かせず

さて、それではこのような選挙結果は、今後の韓国にどのような影響を与えていくのだろうか。

得票結果から明らかなのは、今回の選挙結果が「前政権の失敗」に対する有権者の「懲罰」として現れたものであり、必ずしも将来に向けられたものではないことである。候補者選択の理由が「政治腐敗の一扫」であったにもかかわらず、新政権に求められるのが「経済活性化」であることに典型的に表れていたように、格差拡大や北朝鮮問題といった懸案への対策は「これから」議論される問題である。

そもそも文政権を支える与党「共に民主党」は国会の過半数すら有しておらず、野党の協力がなければ、首相をはじめとする自らの閣僚の任命すらままならない状況である。当然のことながら、対日政策をはじめとする個々の問題についても、これまた4党に分裂する野党との協議を経る必要がある。このような状況において、この政権の将来を現段階で断言することにはあまり意味はない。

そして、だからこそこの政権には不安も大きい。熱狂的な弾劾政局を経て誕生した政権はいまだ脆弱(ぜいじゃく)な基盤しか持たず、その政策も定かでない。果たして彼らは国民の期待に応えて「経済活性化」を実現することができるのか。まだまだ今後注視を続けるべき状況が続きそうだ。

文在寅(ムン・ジェイン)、洪準杓(ホン・ジュンピョ)、安哲秀(アン・チョルス)、朴槿恵(パク・クネ)、沈相＝(シム・サンジョン)